

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	18	事業名	防災集団移転促進事業 (崎浜地区)	事業番号	D-23-5
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	1,012,055 (千円)		全体事業費	806,947 (千円)	
事業概要					
<p>移転戸数 32 戸</p> <p>①埋蔵文化財発掘調査を実施し、調査結果を踏まえて、②集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成、③移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、④移転跡地の用地の買い取り、⑤移転者の移転費用の補助を実施</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、◆D-17-2-3 被災市街地復興土地地区画整理効果促進 (換地設計、がれき撤去、下水道整備) 事業へ 148,092 千円 (国費 : H23 繰越予算 129,580 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 1,012,055 千円 (国費 : 885,547 千円) から、863,963 千円 (国費 : 755,967 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 57,016 千円 (国費 : H23 繰越予算 49,889 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 863,963 千円 (国費 : 755,967 千円) から、806,947 千円 (国費 : 706,078 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>①埋蔵文化財発掘調査の実施</p> <p><平成 25 年度></p> <p>①埋蔵文化財発掘調査の実施、②集団移転事業に係る住宅団地の用地取得、③集団移転事業に係る住宅団地の造成</p> <p><平成 26 年度～平成 31 年度></p> <p>①移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、②移転跡地の用地の買い取り、③移転者の移転費用の補助</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、崎浜地区では 307 戸中、58 戸が被災したところであるが、本事業の実施により津波被害で、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	42	事業名	防災集団移転促進事業(泊地区)	事業番号	D-23-6
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市(直接)		
総交付対象事業費	310,631(千円)	全体事業費	254,391(千円)		
事業概要					
移転戸数 13 戸 ①住宅団地の調査・設計 ②集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成 ③移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ④移転跡地の用地の買い取り ⑤移転者の移転費用の補助 (事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 56,240 千円(国費: H23 繰越予算 49,210 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 310,631 千円(国費: 271,801 千円)から、254,391 千円(国費: 222,591 千円)に減額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ①住宅団地の調査・設計 ②集団移転事業に係る住宅団地の用地取得 <平成 25 年度> ①住宅団地造成工事 ②施工管理 <平成 26 年度~平成 30 年度> ①移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ②移転跡地の用地の買い取り ③移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、泊地区では 64 戸中、36 戸が被災したところであるが、本事業の実施により津波被害で、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	74	事業名	防災集団移転促進事業(小河原地区)		事業番号	D-23-7
交付団体		市	事業実施主体(直接/間接)		市(直接)	
総交付対象事業費		1,127,045(千円)	全体事業費		1,118,622(千円)	
事業概要						
移転戸数 55 戸 ①住宅団地の用地取得及び造成 ②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ③移転跡地の用地の買い取り ④移転者の移転費用の補助 (事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 8,423 千円(国費:H23 繰越予算 7,370 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 1,127,045 千円(国費:986,164 千円)から、1,118,622 千円(国費:978,794 千円)に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> ①宅団地の用地取得 <平成 25 年度> ①宅団地の造成、②移転跡地の用地の買い取り、③移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、④移転者の移転費用の補助 <平成 26 年度~平成 31 年度> ①移転跡地の用地の買い取り、②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、③移転者の移転費用の補助						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災の津波により、小河原地区では 260 戸のうち、199 戸が被災したところであるが、本事業の実施により、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を図るものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	75	事業名	防災集団移転促進事業(港・岩崎地区)	事業番号	D-23-8
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市(直接)	
総交付対象事業費	607,833(千円)		全体事業費	490,323(千円)	
事業概要					
移転戸数 31 戸 ①住宅団地の用地取得、造成及び道路等整備 ②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ③移転跡地の用地の買い取り ④移転者の移転費用の補助 (事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 117,510 千円(国費:H23 繰越予算 102,821 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 607,833 千円(国費:531,853 千円)から、490,323 千円(国費:429,032 千円)に減額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ①住宅団地の用地取得 <平成 25 年度> ①住宅団地の造成及び道路等整備、②移転跡地の用地の買い取り、③移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、④移転者の移転費用の補助 <平成 26 年度～平成 30 年度> ①移転跡地の用地の買い取り、②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、③移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、港・岩崎地区では 235 戸のうち 91 戸が全壊、17 戸が半壊する被害を受けたところであるが、本事業の実施により、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を図るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	76	事業名	防災集団移転促進事業 (浦浜東地区)	事業番号	D-23-9
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	408,575 (千円)		全体事業費	300,622 (千円)	
事業概要					
移転戸数 15 戸 ①埋蔵文化財発掘調査の実施、②住宅団地の用地取得、造成及び道路等整備、③移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、④移転跡地の用地の買い取り、⑤移転者の移転費用の補助を実施 (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 76,184 千円(国費: H23 繰越予算 66,661 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 408,575 千円(国費: 357,502 千円)から、332,391 千円(国費: 290,841 千円)に減額。 (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 25,866 千円(国費: H23 繰越予算 22,632 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 332,391 千円(国費: 290,841 千円)から、306,525 千円(国費: 268,209 千円)に減額。 (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)へ 5,903 千円(国費: H23 繰越予算 5,165 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 306,525 千円(国費: 268,209 千円)から、300,622 千円(国費: 263,044 千円)に減額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ①埋蔵文化財発掘調査の実施、②集団移転事業に係る住宅団地の用地取得 <平成 25 年度~平成 26 年度> ①埋蔵文化財発掘調査の実施、②集団移転事業に係る住宅団地の用地取得、③集団移転事業に係る住宅団地の造成、④移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、⑤移転跡地の用地の買い取り、⑥移転者の移転費用の補助 <平成 27 年度~平成 30 年度> ①移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、②移転跡地の用地の買い取り、③移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、浦浜東地区では 158 戸中、28 戸が被災したところであるが、本事業の実施により津波被害で、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	防災集団移転促進事業 (浦浜南地区)	事業番号	D-23-10
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	380,650 (千円)		全体事業費	365,621 (千円)	
事業概要					
移転戸数 13 戸 ①住宅団地の用地取得、造成 ②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ③移転跡地の用地の買い取り ④移転者の移転費用の補助 (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分) へ 15,029 千円 (国費: H23 繰越予算 13,150 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 380,650 千円 (国費: 333,068 千円) から、365,621 千円 (国費: 319,918 千円) に減額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ①住宅団地の用地取得 <平成 25 年度~平成 26 年度> ①住宅団地の造成 ②移転跡地の用地の買い取り ③移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ④移転者の移転費用の補助 <平成 27 年度~平成 30 年度> ①移転跡地の用地の買い取り ②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ③移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、浦浜南地区では 82 戸のうち 23 戸が被災したところであるが、本事業の実施により津波被害で、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を図るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	103	事業名	防災集団移転促進事業 (峰岸地区)		事業番号	D-23-11
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費		467,455 (千円)	全体事業費		594,712 (千円)	
事業概要						
移転戸数 21 戸 ①集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成、②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、③移転跡地の用地の買い取り、④移転者の移転費用の補助を実施						
(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 1 月 29 日) 移転先住宅建築等助成費等に係る事業間流用が必要となったため、D-23-4 災集団移転促進事業 (田浜地区) から 155,718 千円 (国費: H23 補正予算 136,253 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 467,455 千円 (国費: 409,021 千円) から、623,173 千円 (国費: 545,274 千円) に増額。						
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分) へ 28,461 千円 (国費: H23 繰越予算 24,903 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 623,173 千円 (国費: 545,274 千円) から、594,712 千円 (国費: 520,371 千円) に減額。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> ①住宅団地の用地取得						
<平成 25 年度~平成 27 年度> ①埋蔵文化財の発掘調査、②集団移転事業に係る住宅団地の造成						
<平成 27 年度~平成 30 年度> ①移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、②移転跡地の用地の買い取り、③移転者の移転費用の補助						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災の津波により、峰岸地区では 50 戸中、34 戸が被災したところであるが、本事業の実施により、津波被害で居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を行うものである。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	104	事業名	防災集団移転促進事業 (細浦地区)	事業番号	D-23-12
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費		449,957 (千円)	全体事業費	449,799 (千円)	
事業概要					
移転戸数 14 戸 ①集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成、②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、③移転跡地の用地の買い取り、④移転者の移転費用の補助を実施 (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分) へ 139 千円 (国費 : H23 繰越予算 121 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 449,957 千円 (国費 : 393,712 千円) から、449,818 千円 (国費 : 393,591 千円) に減額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度~平成 25 年度> ①住宅団地の用地取得、②集団移転事業に係る住宅団地の造成 <平成 26 年度> ①集団移転事業に係る住宅団地の造成、②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、③移転跡地の用地の買い取り、④移転者の移転費用の補助 <平成 27 年度~平成 30 年度> ①移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、②移転跡地の用地の買い取り、③移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、細浦地区では 49 戸のうち 33 戸が被災したところであるが、本事業の実施により、津波被害で居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転の促進を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	